

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ガザ地区での安定的な食料確保と自給率の向上、環境保全と緑化
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(イ) パレスチナの農業が抱える諸問題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 紛争による農地の減少</li> <li>2. 水など環境資源の不足</li> <li>3. 専門知識が現場に普及していない問題</li> <li>4. 種子、苗、肥料などを輸入に頼る</li> <li>5. 農業行政が十分に機能していない</li> <li>6. 流通の困難さ</li> </ol> <p>(ロ) とりわけガザ地区とその農業が抱える問題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. パレスチナ自治区のガザでは、2008年から2009年にかけての戦争によって多大な犠牲者と破壊が出ただけでなく、2006年以来強まった封鎖によって市民生活が脅かされている。この間、国際機関、NGOをはじめとした緊急人道緊急援助が進められてきたが、現在は復興のための開発支援が求められている。</li> <li>2. ガザは、紛争と封鎖によって産業基盤も破壊され、人口の8割が援助物資に頼った生活をしているといわれている。こうした状況を改善するためには、農業など生産活動と経済活動を活発にすることが最も重要である。農業分野では、紛争の被害を受けた農民に対する技術研修などの支援、それを現場で支える農業技術者の育成と現地NGOの強化が緊急の課題となっている。</li> <li>3. 2008～2009年の戦争により農地の25%が破壊されたといわれるが、その復興がなされていない。また、イスラエル沿いにバッファゾーンが作られ、その場所にあった耕作地(農地の30%)がすべて破壊されたままになっている。</li> <li>4. その結果、ガザでの農業生産が激減(たとえば、かんきつ類は10年前の10分の1に)するなど、ガザは食料問題に直面している。食料の多くはイスラエルから入ってくるが、紛争や封鎖によって搬入がとめられるために供給は常に不安定である。</li> <li>5. 種子、肥料、薬剤、農業資材のほとんどはイスラエルからの輸入に頼り、封鎖によってこうしたものが入らないことが、農業の不安定性をますます強めている。輸入に頼らない在来種の栽培、自家採種、自前の育苗、コンポストによる有機的な肥料作りなどが求められている。</li> <li>6. 最近ガザでは「トマト蛾」の被害が深刻になっているが、病害</li> </ol>

	<p>虫の対策など新しい農業情報が普及していない現状がある。一方で、アズハル大学の農学部から毎年数十人が卒業するものの、ここ数年大学の試験農場が破壊されたままで実習ができず、若手農業技術者の人材育成が急務になっている。</p> <p>7. ガザではとりわけ水資源の不足が深刻で、塩害も一般的になり、農業での水利用のあり方を検討する必要があるにもかかわらず、放置されたままになっている。同様なことは土壌の汚染についてもいえるが、こうした情報を農民に提供し、環境に配慮した農業技術の普及が必要になっている。</p> <p>8. パレスチナの政治的な混乱によって、ガザ地区はハマスが政権を掌握しているが、民生面では十分に機能しておらず、行政的なシステムが働いていない。農業分野では現地 NGO が大きな役割を果たしていて、その能力の発展強化が必要である。特に今後ガザの復興支援においては、現地 NGO が中心的な役割を果たすことが国際的にも期待されている。</p> <p>9. 大学などの専門機関にある技術や見識が、実際の農業現場に反映されることが少なく、そのギャップを埋める人材の育成、技術や知識の伝播が大きな課題となっている。</p>
(3) 事業内容	<p>(イ) 若手農業技術者育成の研修  (ロ) 農家の研修  (ハ) 研修での育苗と、その生産物を小規模農家、および紛争による被害を受けた農家に提供することで、農業セクターの復興に寄与  (ニ) 現地農業 NGO の強化  (ホ) 環境保全型農業の研修 (雨水利用、下水処理水利用など)  (ヘ) 農業知識の普及 (冊子の作成と配布)</p>
(4) 持続発展性	<p>(イ) ビニールハウス、育苗などの施設は、現地提携 NGO に引き継ぎ、事業終了後も研修に使用できるようにする  (ロ) 事業終了後も引き続き、苗の生産と販売をすることで、持続的に収入を確保し、事業の継続が可能になる  (ハ) 研修内容の概要は冊子として多くの農民が入手できるようにする  (ニ) 研修を受けた人々が各分野でその知識技術を広めていく  (ホ) 簡便な雨水の利用設備、下水処理設備などを農家のレベルでも存続し、継続した利用が可能になる</p>
(5) 期待される効果 (裨益者数を含む)	<p>(イ) 若手農業技術者の育成 毎年研修を終えた 20 人がガザ地区の農業セクターで働くようになる (3 年間で 60 人)  (ロ) 農家の研修 毎年篤農家を中心にした 60 人 (3 年間で 180 人) が研修を受け、周囲の農家にその技術を伝える。周辺農家の約 2000 戸に知識が普及することが目標</p>

	<p>(ハ) 初年度約 50 万の苗を生産（計算上）し、それによって 200 ドナムの農地の復興が可能になる。また、家庭菜園、学校や NGO 施設に提供することでガザの緑化に寄与できる。2 年度目には 100 万苗、3 年度目には 150 万苗を予定している。3 年間で 300 万苗、1200 ドナム（120 ヘクタール、ガザの農地全体の数%）分と見積もっている。</p> <p>(ニ) 現地 NGO が育苗施設を利用して、環境保全型の研修事業を継続できる</p> <p>(ホ) 温室の屋根に降った雨水を貯水し再利用する。年間でおおよそ 500～900 立方メートルが利用可能と見積もっている。</p> <p>(ヘ) 下水処理水の再利用を研修に取り入れ、また再処理施設と灌漑の結合、小規模な再処理施設の設置などで、ガザ地区の水の再利用に関する方策を普及していく</p> <p>(ト) 農業知識をまとめた冊子を作成普及させることで、ガザ地区の農業セクターの底上げをする（最終年度約 3000 部）</p>
--	--